

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,994,538	3,361,633	1,974,633	1,981,668	6,465,547
経常利益(は経常損失) (千円)	162,312	154,430	71,398	202,236	318,047
四半期(当期)純利益(は四半 期(当期)純損失)(千円)	169,198	71,801	10,304	68,727	407,557
純資産額(千円)	-	-	10,348,771	9,970,418	10,039,192
総資産額(千円)	-	-	11,389,785	11,070,295	11,103,146
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,397.93	1,349.56	1,355.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は四半期(当期)純損失 金額)(円)	23.16	9.82	1.41	9.40	55.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	9.77	-	9.36	-
自己資本比率(%)	-	-	89.7	89.2	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	530,589	227,251	-	-	429,701
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,153	120,438	-	-	11,500
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,753	53,530	-	-	93,735
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,118,097	2,960,820	2,921,844
従業員数(人)	-	-	378	362	369

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第84期第2四半期連結累計(会計)期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	362	[26]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	251	[20]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期同期比(%)
プロセス事業	618,645	-
ウェブ事業	677,522	-
検査機事業	722,427	-
報告セグメント計	2,018,594	-
その他	8,394	-
合計	2,026,988	-

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、仕掛品の増減は含めておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プロセス事業	707,172	-	1,056,094	-
ウェブ事業	688,614	-	400,248	-
検査機事業	529,693	-	580,664	-
報告セグメント計	1,925,479	-	2,037,006	-
その他	13,616	-	7,979	-
合計	1,939,095	-	2,044,985	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プロセス事業	626,623	-
ウェブ事業	683,530	-
検査機事業	662,553	-
報告セグメント計	1,972,706	-
その他	8,962	-
合計	1,981,668	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済成長による輸出の増加や国内景気対策の効果などにより、企業収益に改善傾向がみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、円高の進行や海外景気の下振れに対する懸念などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、設備投資は徐々に持ち直しに転じつつあるものの、国内への投資を抑えて成長を続けるアジアの新興国に生産拠点を置くなど、海外の設備投資にウェイトを移す動きが顕著となりました。

このような情勢のもと、当社グループは期初より導入した事業部制によって、営業と技術がより一体となった事業活動を行った結果、当第2四半期連結会計期間における業績の状況につきましては、売上高は1,981百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は190百万円（前年同期比325.4%）、経常利益は202百万円（前年同期比283.2%）となりました。また、特別損失として時価下落による投資有価証券評価損110百万円を計上いたしました。その結果、四半期純利益は68百万円（前年同期は四半期純損失10百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、自動車や電機等の販売や輸出が好調に推移したことなどにより、鉄鋼生産量は引き続き増加しました。しかし、中国をはじめとしたアジア新興国において、自動車等の現地生産量が大幅に増加すると共に、鉄鋼の現地調達のコストが高まり、海外への設備投資がますます加速し、国内の設備投資は抑制の状態が続きました。

このようなグローバルレベルでの競合が新興国へ殺到する厳しい環境において、新たな受注の獲得は困難を極めました。一方、中国工場ですべて自動識別印字装置を製作し、海外市場での競争力を高めたコストダウン型の製作の目処がつかしましたが、プロセス事業の売上高は626百万円（前年同期比93.7%）、セグメント利益は86百万円（前年同期比75.0%）となりました。

ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、エコポイント制度や地上デジタル放送への移行、アジア諸国への輸出の増加を背景に、フラット・パネル・ディスプレイ需要が堅調に推移したことにより、増産の方向に向かいました。これに伴い、休止していた設備投資が再び動き始めたことを機に、張力制御装置や耳端位置制御装置については、テンションメータや超音波オートワイドセンサの新型機を市場投入するなど、設備更新意欲を刺激し受注喚起に努めた結果、前年同期に比べ大きく売上を伸ばしました。印刷業界はネットワーク化の進展によって市場が成熟化し設備投資は引き続き抑制され、見当合わせ制御装置の売上は減少しました。その結果、ウェブ事業の売上高は683百万円（前年同期比126.8%）、セグメント利益は87百万円（前年同期比150.9%）となりました。

検査機事業

検査機事業の主要製品であります印刷品質検査装置は、軟包材関連の設備更新が低迷したことや、主力機であるBCON3000plusに対抗して競合メーカーが新製品を市場投入し競争が熾烈化したことなどにより、売上は前年同期を大きく下回りました。

無地検査装置については、凍結していた電子機器業界やフィルム関係の設備投資が動き始めたことにより受注を伸ばしました。また、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置e-FlexEyeが、新たな市場として注力している車載電池関連の生産体制が本格化することに伴い、引き合いが受注に結び付き始めました。

農業関係向け選果ラインの検査装置は、国の補助金予算によって大きく需要が変動する懸念がある中、生傷センサの新規投入や生産体制の強化などにより、進行中のみかん等の大型設備更新の受注を着実に獲得し、前年同期に比べ大きく売上を伸ばしました。その結果、検査機事業の売上は662百万円（前年同期比92.5%）、セグメント利益は133百万円（前年同期比341.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、営業活動により138百万円増加し、投資活動により65百万円、財務活動により27百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は2,960百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は138百万円(前年同期比5百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益91百万円、減価償却費35百万円、退職給付引当金の増加12百万円、投資有価証券評価損110百万円、たな卸資産の減少113百万円、未払消費税等の増加13百万円、その他流動資産の減少21百万円などがあったものの、売上債権の増加153百万円、仕入債務の減少35百万円、その他流動負債の減少89百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65百万円(前年同期は58百万円の収入)となりました。これは主に定期預金の預入による支出41百万円、固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入40百万円、貸付金の回収による収入12百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円(前年同期比19百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払額20百万円があった事によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、108百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

平成19年7月30日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,040 資本組入額 520
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成20年7月28日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 820 資本組入額 410
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成21年7月27日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成41年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 763 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成41年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成41年7月1日から平成41年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成22年5月31日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成42年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 456 資本組入額 228
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、新株予約権者が平成42年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成42年5月1日から平成42年5月31日まで行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951-4	1,891	20.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	790	8.58
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	6.01
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	469	5.10
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	420	4.56
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3-15	375	4.07
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	364	3.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	364	3.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	319	3.46
計	-	5,548	60.27

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,891,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,312,200	73,122	-
単元未満株式	普通株式 1,449	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,122	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	1,891,600	-	1,891,600	20.55
計	-	1,891,600	-	1,891,600	20.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	659	645	590	610	600	625
最低(円)	622	563	505	550	580	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次の通りです。

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	会長執行役員(CEO)	山田秀丸	平成22年11月3日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,070	2,854,430
受取手形及び売掛金	2,842,641	2,839,425
有価証券	84,176	137,729
商品及び製品	908,326	898,603
仕掛品	3 528,152	3 487,804
原材料及び貯蔵品	422,487	393,194
繰延税金資産	160,441	144,104
その他	135,292	162,332
貸倒引当金	19,855	22,840
流動資産合計	8,028,733	7,894,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 473,576	1 485,289
機械装置及び運搬具(純額)	1 137,533	1 158,445
工具、器具及び備品(純額)	1 63,343	1 67,857
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	18,695	15,530
有形固定資産合計	1,344,091	1,378,065
無形固定資産	83,921	96,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,064	1,129,735
繰延税金資産	711	711
破産更生債権等	26,151	26,412
その他	581,093	604,874
貸倒引当金	27,471	27,735
投資その他の資産合計	1,613,549	1,733,999
固定資産合計	3,041,562	3,208,361
資産合計	11,070,295	11,103,146

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,152	383,284
未払費用	281,919	262,449
未払法人税等	18,524	5,791
未払消費税等	28,184	1,471
役員賞与引当金	16,612	3,000
工事損失引当金	37,120	25,285
その他	156,299	151,822
流動負債合計	903,812	833,104
固定負債		
繰延税金負債	28,713	28,701
退職給付引当金	24,210	23,470
役員退職慰労引当金	61,525	78,974
負ののれん	48,273	60,688
その他	33,342	39,014
固定負債合計	196,065	230,849
負債合計	1,099,877	1,063,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,125,829	4,125,148
利益剰余金	4,044,009	4,016,060
自己株式	1,286,325	1,289,521
株主資本合計	9,955,866	9,924,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,842	6,889
繰延ヘッジ損益	604	-
為替換算調整勘定	41,311	24,779
評価・換算差額等合計	85,758	17,890
新株予約権	25,772	25,996
少数株主持分	74,538	107,044
純資産合計	9,970,418	10,039,192
負債純資産合計	11,070,295	11,103,146

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	2,994,538	3,361,633
売上原価	2,105,297	2,250,542
売上総利益	889,241	1,111,091
販売費及び一般管理費	1,052,197 ₁	994,570 ₁
営業利益又は営業損失 ()	162,956	116,521
営業外収益		
受取利息	22,947	8,794
受取配当金	7,585	8,716
負ののれん償却額	12,640	12,415
投資有価証券売却益	-	1,620
その他	11,606	15,971
営業外収益合計	54,779	47,517
営業外費用		
支払利息	4,795	2,950
投資有価証券売却損	26,062	-
固定資産除却損	-	3,147
その他	23,278	3,510
営業外費用合計	54,136	9,608
経常利益又は経常損失 ()	162,312	154,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41,385	-
負ののれん発生益	-	26,349
特別利益合計	41,385	26,349
特別損失		
子会社整理損	69,927 ₂	-
投資有価証券評価損	31,170	110,767
特別損失合計	101,098	110,767
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	222,025	70,013
法人税等	50,754	3,864
少数株主損益調整前四半期純利益	-	73,877
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,072	2,075
四半期純利益又は四半期純損失 ()	169,198	71,801

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,974,633	1,981,668
売上原価	1,412,712	1,289,120
売上総利益	561,921	692,547
販売費及び一般管理費	503,278	501,718
営業利益	58,643	190,829
営業外収益		
受取利息	8,365	3,296
受取配当金	181	724
負ののれん償却額	6,320	6,207
投資有価証券売却益	8,119	42
その他	6,631	4,215
営業外収益合計	29,617	14,485
営業外費用		
支払利息	2,387	1,410
その他	14,474	1,668
営業外費用合計	16,862	3,079
経常利益	71,398	202,236
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41,390	-
特別利益合計	41,390	-
特別損失		
子会社整理損	69,927	-
投資有価証券評価損	6,171	110,767
特別損失合計	76,098	110,767
税金等調整前四半期純利益	36,690	91,468
法人税等	50,986	21,449
少数株主損益調整前四半期純利益	-	70,019
少数株主利益又は少数株主損失()	3,990	1,292
四半期純利益又は四半期純損失()	10,304	68,727

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	222,025	70,013
減価償却費	80,978	71,006
のれん償却額	12,640	12,415
長期前払費用償却額	3,759	3,557
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,892	13,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,286	1,210
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,355	28,186
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,591	17,448
受取利息及び受取配当金	30,532	17,510
支払利息	4,795	2,950
為替差損益(は益)	8,286	5,468
負ののれん発生益	-	26,349
投資有価証券評価損益(は益)	31,170	110,767
投資有価証券売却損益(は益)	26,062	1,620
子会社整理損	69,927	-
固定資産除却損	2,418	3,147
売上債権の増減額(は増加)	729,405	10,527
たな卸資産の増減額(は増加)	152,717	87,245
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,192	1,460
仕入債務の増減額(は減少)	23,416	15,839
未払消費税等の増減額(は減少)	17,941	45,688
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,383	45,361
その他	25,059	6,359
小計	483,917	214,491
利息及び配当金の受取額	28,452	15,457
利息の支払額	4,795	2,950
法人税等の支払額	34,660	8,659
法人税等の還付額	57,676	8,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,589	227,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,000	93,426
定期預金の払戻による収入	-	70,315
固定資産の取得による支出	41,107	28,156
投資有価証券の取得による支出	122,780	76,864
投資有価証券の売却による収入	273,198	18,287
子会社株式の取得による支出	-	5,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,318	-
貸付けによる支出	35,200	17,330
貸付金の回収による収入	19,217	19,228
その他の支出	10,415	10,320
その他の収入	4,558	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,153	120,438

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	29,080	20,000
長期借入れによる収入	6,455	-
長期借入金の返済による支出	7,279	-
少数株主からの払込みによる収入	20,000	-
自己株式の売却による収入	2	4
配当金の支払額	43,933	44,033
少数株主への配当金の支払額	1,365	1,137
その他	7,552	8,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,753	53,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,524	14,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549,514	38,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,582	2,921,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,118,097	2,960,820

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は2,418千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,247,597千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,226,668千円です。
2. 受取手形割引高 248,251千円	2. 受取手形割引高 234,052千円
3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品5,553千円です。	3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,592千円です。
	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
	貸出コミットメントの総額 1,000百万円
	借入実行残高 -
	差引額 1,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
広告宣伝費及び販売資料費	広告宣伝費及び販売資料費
41,203	37,454
旅費交通費	旅費交通費
73,568	79,345
給与手当	給与手当
325,215	300,366
賞与	賞与
88,077	76,784
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
12,908	16,612
減価償却費	減価償却費
15,095	10,190
2. 子会社整理損 連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONの株式の売却に伴い発生したものであります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
広告宣伝費及び販売資料費	広告宣伝費及び販売資料費
22,210	16,814
旅費交通費	旅費交通費
38,641	40,908
給与手当	給与手当
162,207	149,895
賞与	賞与
42,760	36,314
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
5,729	9,983
減価償却費	減価償却費
7,927	5,317
2. 子会社整理損 連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONの株式の売却に伴い発生したものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (単位:千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,051,244	2,967,070
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
30,000	90,426
有価証券勘定	有価証券勘定
96,852	84,176
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,118,097	2,960,820

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,205,249株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,891,679株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 25,772千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,881	利益剰余金	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	668,759	539,209	716,459	50,206	1,974,633	-	1,974,633
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	668,759	539,209	716,459	50,206	1,974,633	-	1,974,633
営業利益又は営業損失()	114,809	58,180	38,991	2,594	214,574	155,931	58,643

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	984,574	1,009,771	928,499	71,694	2,994,538	-	2,994,538
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	984,574	1,009,771	928,499	71,694	2,994,538	-	2,994,538
営業利益又は営業損失()	95,957	85,069	9,269	13,188	158,569	321,525	162,956

(注)1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、 渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、 糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	187,361	32,895	25,467	6,450	252,173
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,974,633
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	1.7	1.3	0.3	12.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	363,114	56,432	49,772	7,797	477,115
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,994,538
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	1.9	1.7	0.2	15.9

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国
 (2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性或使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,127,495	1,264,769	952,233	3,344,497	17,136	3,361,633	-	3,361,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,127,495	1,264,769	952,233	3,344,497	17,136	3,361,633	-	3,361,633
セグメント利益	97,467	171,804	107,625	376,896	975	377,871	261,350	116,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 261,350千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	626,623	683,530	662,553	1,972,706	8,962	1,981,668	-	1,981,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	626,623	683,530	662,553	1,972,706	8,962	1,981,668	-	1,981,668
セグメント利益	86,136	87,776	133,116	307,028	446	307,474	116,645	190,829

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 116,645千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

ストックオプション等については、当第2四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,349.56円	1株当たり純資産額	1,355.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 23.16円	1株当たり四半期純利益金額 9.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9.77円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	169,198	71,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	169,198	71,801
期中平均株式数(千株)	7,307	7,310
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9.36円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	10,304	68,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	10,304	68,727
期中平均株式数(千株)	7,307	7,312
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

決算日後の状況

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 43,881千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 6円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。